

情報・通信、医療・福祉関連、ビジネス支援で新規進出が多い
新規進出事業での今後の雇用は半数弱の多くの企業で増加を見込む
～企業の事業展開と雇用に関する実態調査～

・調査の概要

本調査は、グローバル化、経済のサービス化、技術革新・情報化の進展等の急激な構造変化に対応した企業の経営戦略の見直しや、それに伴う組織面での変革、雇用面での対応、また新規事業への進出の実態及び雇用拡大への影響等を明らかにすることを目的として実施した。

調査事業所は、従業員規模 100 人以上の全国の企業の中から、規模別に 10,000 社を抽出し、平成 11 年 1 月 25 日～2 月 12 日に調査した。

(有効回収数 ; 1857 件 (18.6%))

・調査結果の概要

<骨子>

1. 企業の経営戦略～ほとんどの企業で「本業の充実・強化」に取り組む、「新規事業展開」は4割の企業で実施～

過去 5 年間 (平成 6 年から現在まで) の企業の経営戦略では、「本業の充実・強化」(69.8%) が最も高く、次いで「業務の効率化」(59.8%)、「販売・営業部門の強化」(49.9%)、「人材育成の強化」(48.1%) となっている。(図 1)

今後 5 年間 (現在から平成 15 年程度) では「業務の効率化」(73.7%) が最も高くなり、「本業の充実・強化」(70.1%) を上回るほか、「人材育成の強化」(68.6%)、「人事処遇制度の改革」(60.6%)、「財務体質の強化」(59.0%)、「販売・営業部門の強化」(56.3%) の割合が大きくなる。

なお、「新規事業展開」は、過去 5 年間 38.0%、今後 5 年間 42.0%。

2. 本業の充実・強化、新規事業展開に対する組織面、労働面での対応

(1) 組織面での対応～「既存部門の再編成」が主流に～

本業の充実・強化の組織面での対応は「既存部門の再編成」(過去 5 年間 78.0%、今後 5 年間 79.1%) が最も高くなっているのに対し、新規事業展開では、「部門の新設」(同 63.7%、50.3%) が、「既存部門の再編成」(同 36.1%、49.2%) を上回っている。

また、過去 5 年間と今後 5 年間とではいずれも「部門の新設」が低下し「既存部門の再編成」が上昇する。(図 3)

(2) 労働面での対応～労働者の調達は、本業の充実・強化では「新規学卒者の採用」、新規事業展開では「配転、出向・転籍」が最も多く、今後は非正規労働者のウェイトが高まる～

労働者の調整・調達法については、本業の充実・強化の場合は「新規学卒者の採用」(過去5年間 69.9%、今後5年間 58.9%)が最も高く、次いで「他部門からの配置転換又は子会社への出向・転籍」(同 56.4%、53.8%)、「正社員の中途採用」(同 57.1%、42.2%)の順となっているが、新規事業展開の場合は、「他部門からの配置転換又は子会社への出向・転籍」(同 65.3%、58.6%)が最も高く、「正社員の中途採用」(同 45.3%、39.5%)、「新規学卒者の採用」(同 41.9%、42.7%)と続く。(図5)

調達する主たる労働者としては、過去5年間では「正規労働者」が、本業の充実・強化(74.0%)、新規事業展開(76.9%)ともほぼ3/4に達しているが、今後5年間ではいずれも6割強に低下する。代わって「非正規労働者」、「両者半々」の割合が高まる。(図6)

3. 新規事業展開の状況

(1)新規事業展開の分野～「情報・通信」「医療・福祉」「ビジネス支援」で多い～

進出割合の高い分野は「情報・通信」(過去5年間 18.4%、今後5年間 14.5%)、「ビジネス支援」(同 10.9%、12.8%)、「介護・老人福祉」(同 7.6%、10.4%)、「物流」(同 9.3%、6.9%)となっている。これを大括りの分野でみると、「情報・通信」、「医療・福祉関連」(同 15.0%、16.4%)、「ビジネス支援」、「教育・レジャー関連」(同 12.5%、9.9%)となっている。(図9)

(2)これまでの進出状況と今後の見通し～「拡大」「維持」がほとんど～

過去5年間に進出した事業の状況は、拡大が62.1%、維持が33.9%で縮小・撤退は4.0%と少ない。今後の見通しはこれまでと同様の状況となっている。(図12)

分野別にみると、これまでは「ビジネス支援」(75.0%)、「介護・老人福祉」(67.9%)で拡大の割合が高い。(表2)

(3)これまでの進出事業に従事する従業員数の今後5年間の見通し～半数弱の多くの企業で増加を見込む～

これまで過去5年間に進出した事業に従事する従業員数の今後5年以内の見通しは、「企業全体」で「増加する」が44.5%と最も多く、次いで「変わらない」が29.3%。「減少する」は9.6%と少ない。(表5)

また、進出分野別にみると、「企業全体」で「増加する」割合は、「ビジネス支援」(67.6%)、「エンジニアリング」(55.9%)、「住宅」(54.7%)、「環境」(54.2%)、「健康」(53.6%)で高い。(表6)

4. 事業展開と雇用をめぐる課題～人件費比率の上昇と人材の質の確保に課題～

本業の充実・強化、あるいは新規事業展開を図る上で、雇用上の課題は、「人件費比率の上昇」(52.7%)、「質の高い人材の獲得困難」(49.3%)、「積極的に挑戦する人材の不足」(37.9%)、「人材育成が間に合わない」(30.5%)などとなっている。(図13)

(注) ビジネス支援分野は、企業の外部から企業活動を代行・支援するサービスであり、たとえば次のものが含まれる。
アウトソーシング、人材サービス、コンサルティング、メンテナンス、セキュリティ・警備、広告・宣伝等

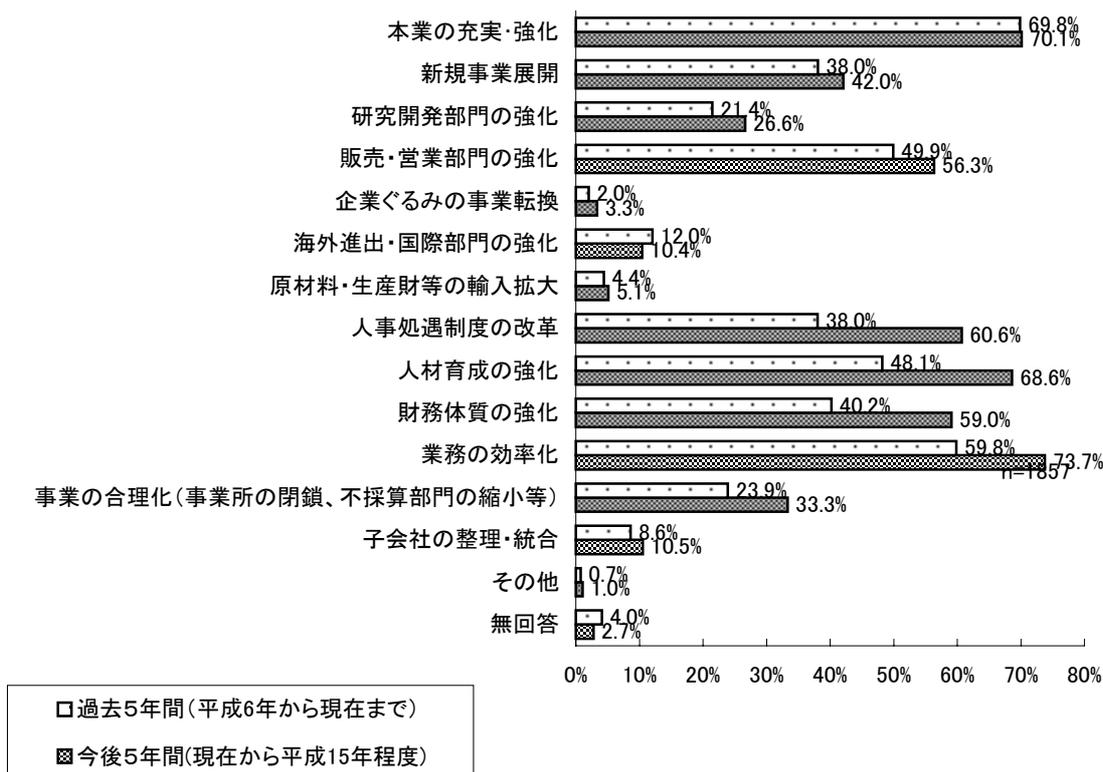
1. 企業の経営戦略

過去5年間（平成6年から現在まで、以下同）の経営戦略を見ると、「本業の充実・強化」が最も高く、69.8%であった。次いで、「業務の効率化」の59.8%、「販売・営業部門の強化」の49.9%、「人材育成の強化」の48.1%、などとなっている。また、「新規事業展開」を挙げる企業は38.0%であった。（図1）

今後5年間（現在から平成15年程度、以下同）の経営戦略では、「業務の効率化」が最も高く73.7%、次いで、「本業の充実・強化」の70.1%、「人材育成の強化」の68.6%、「人事処遇制度の改革」の60.6%、などとなっている。また、「新規事業展開」は42.0%であった。

過去5年間の経営戦略と今後5年間とを比べると、「人事処遇制度の改革」(22.6%ポイント増)、「人材育成の強化」(20.5%ポイント増)、「財務体質の強化」(18.8%ポイント増)、「業務の効率化」(13.9%ポイント増)、「事業の合理化」(9.4%ポイント増)の比率が今後5年間に大きく高まる。

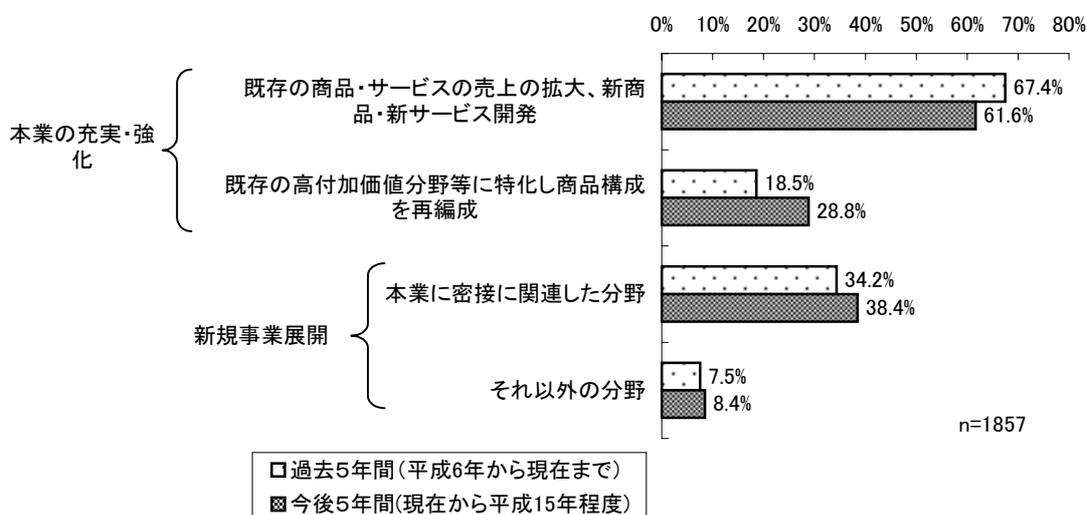
図1 企業の経営戦略(複数回答)



(注) 1) 本業とは、当該企業の売上に占める第一位の割合を示す事業分野をいう。以下同じ。
 2) 子会社とは、当該企業の出資比率が50%超である会社をいう。以下同じ。

また、本業の充実・強化と新規事業展開の内容を詳しくみると、本業の充実・強化では、「既存の商品・サービスの売上の拡大、新商品・新サービス開発」が過去5年間で67.4%、「既存の高付加価値分野等に特化し商品構成を再編成」が18.5%となっていて、今後5年間では「既存の高付加価値分野等に特化し商品構成を再編成」が28.8%に高まる。新規事業展開では、「本業に密接に関連した分野」が過去5年間で34.2%、「それ以外の分野」が同7.5%となっていて、今後5年間では「本業に密接に関連した分野」が38.4%に高まる。(図2)

図2 本業の充実・強化と新規事業展開の内容(複数回答)



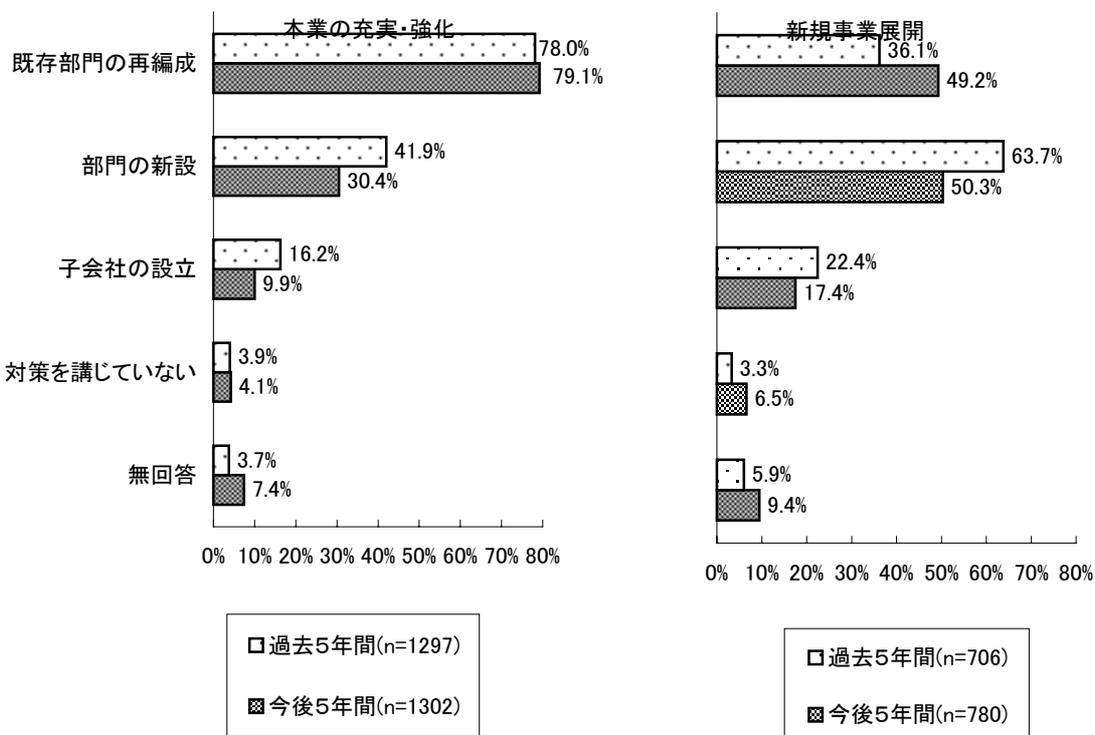
2. 本業の充実・強化、新規事業展開に対する組織面、労働面での対応

(1) 組織面での対応

過去5年間及び今後5年間のそれぞれの経営戦略で「本業の充実・強化」と「新規事業展開」を挙げた企業について、各々の企業組織面での対応策を見ると、まず、過去5年間の経営戦略で「本業の充実・強化」を挙げた企業では、「既存部門の再編成」をあげる企業が78.0%と最も高く、次いで「部門の新設」が41.9%、「子会社の設立」が16.2%であった。次に、今後5年間の場合の対応策を見ると、「既存部門の再編成」は79.1%、次いで、「部門の新設」が30.4%、「子会社の設立」が9.9%で、「部門の新設」、「子会社の設立」の割合は低くなっている。(図3)

過去5年間の経営戦略で「新規事業展開」をあげた企業では、「部門の新設」が63.7%と最も高く、次いで「既存部門の再編成」が36.1%、「子会社の設立」が22.4%であった。今後5年間の場合の対応策では、「部門の新設」が50.3%、「既存部門の再編成」が49.2%、「子会社の設立」が17.4%、となっていて、過去5年間と比べると「既存部門の再編成」が高まり、「部門の新設」、「子会社の設立」は低下する。

図3 企業組織面での対応策(複数回答)

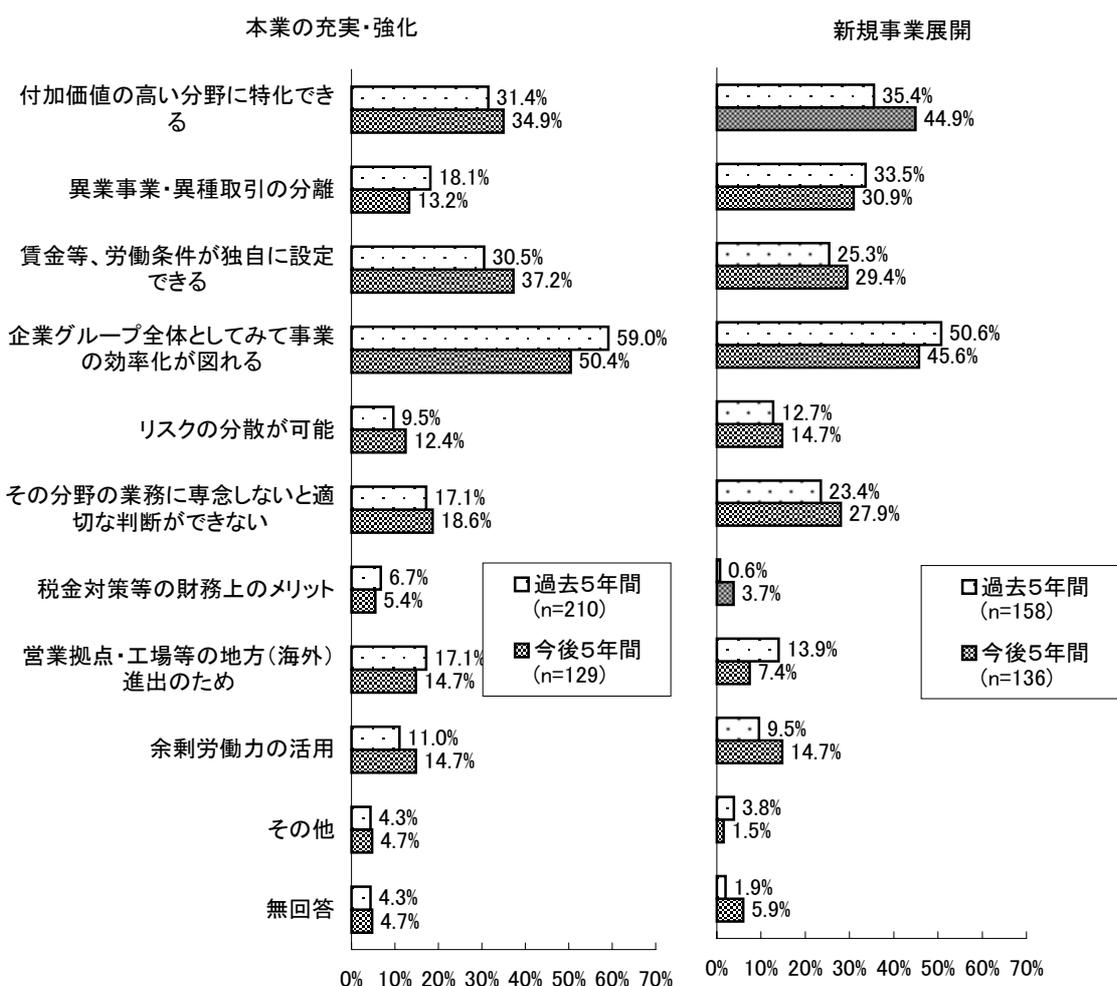


次に、「子会社の設立」と回答した企業について、その理由(3つまで回答)をみると、本業の充実・強化策をあげた企業では、まず、「企業グループ全体としてみて事業の効率化が図れる」(過去5年間59.0%、今後5年間50.4%)が最も高く、次いで、「付加価値の高い分野に特化できる」(過去5年間31.4%、今後5年間34.9%)、「賃金等、労働条件が独自に設定できる」(過去5年間30.5%、今後5年間37.2%)などとなっている。(図4)

また、新規事業展開をあげた企業では、「企業グループ全体としてみて事業の効率化が図れる」(過去5年間50.6%、今後5年間45.6%)が最も高く、次いで「付加価値の高い分野に特化できる」(過去5年間35.4%、今後5年間44.9%)、「異種事業・異種取引の分離」(過去5年間33.5%、今後5年間30.9%)などとなっている。これら以外では、「賃金等、労働条件が独自に設定できる」(過去5年間25.3%、今後5年間29.4%)、「その分野の業務に専念しないと適切な判断ができない」(過去5年間23.4%、今後5年間27.9%)が比較的高い割合となっている。

過去5年間と今後5年間とを比較すると、いずれの場合でも、今後「付加価値の高い分野に特化できる」、「賃金等、労働条件が独自に設定できる」が高くなり、「企業グループ全体としてみて事業の効率化が図れる」、「異種事業・異種取引の分離」は低下する。

図4 子会社設立の理由(複数回答 3つまで)

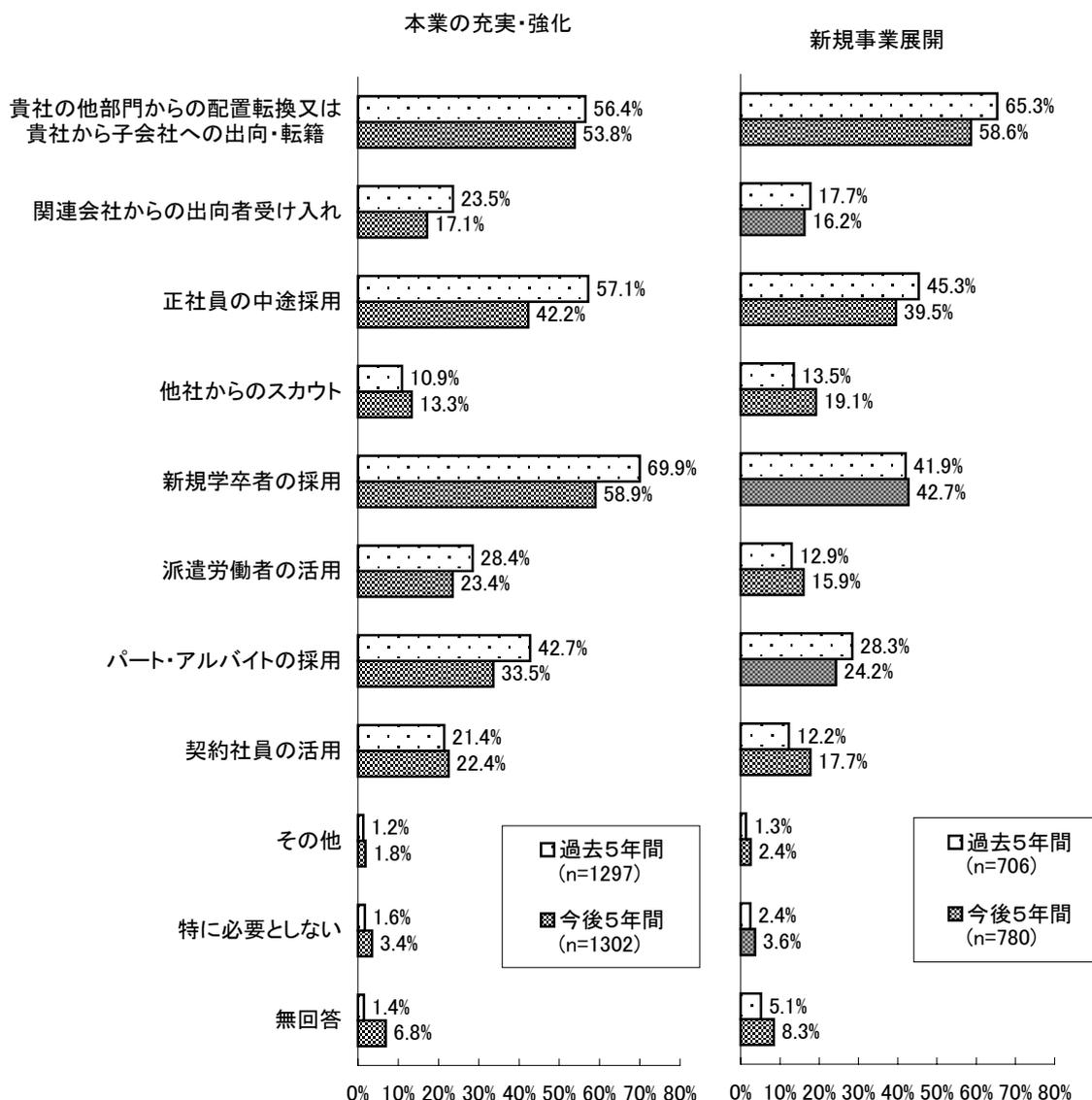


(2) 労働面での対応

本業の充実・強化における労働者の調整・調達方法をみると、「新規学卒者の採用」(過去5年間 69.9%、今後5年間 58.9%)が最も高く、次いで「正社員の中途採用」(過去5年間 57.1%、今後5年間 42.2%)、「他部門からの配置転換または子会社への出向・転籍」(過去5年間 56.4%、今後5年間 53.8%)、「パート・アルバイトの採用」(過去5年間 42.7%、今後5年間 33.5%)、「派遣労働者の活用」(過去5年間 28.4%、今後5年間 23.4%)となっている。(図5)

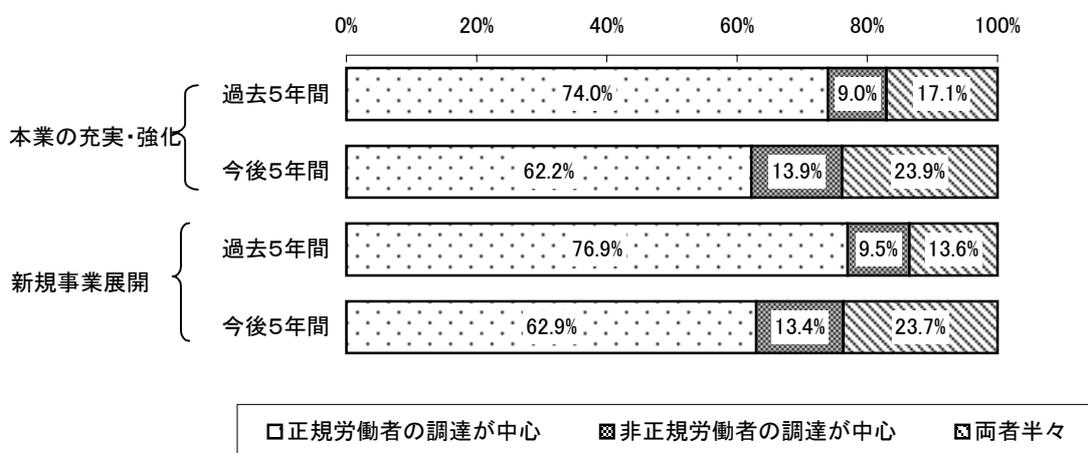
新規事業展開では、「他部門からの配置転換または子会社への出向・転籍」(過去5年間 65.3%、今後5年間 58.6%)が最も高く、次いで「正社員の中途採用」(過去5年間 45.3%、今後5年間 39.5%)「新規学卒者の採用」(過去5年間 41.9%、今後5年間 42.7%)、「パート・アルバイトの採用」(過去5年間 28.3%、今後5年間 24.2%)となっている。

図5 労働者の調整・調達法(複数回答)



本業の充実・強化において主として調達する労働者の種類をみると、過去5年間は「正規労働者の調達为中心」が74.0%である。しかし今後5年間では、「正規労働者の調達为中心」の割合は62.2%と低下し、「非正規労働者が中心」（13.9%）、あるいは「両者半々」（23.9%）の割合は過去5年間よりも高くなる。新規事業展開においても本業の充実・強化と同様の方向で、過去5年間では「正規労働者の調達」が76.9%となっているが、今後の5年間では「非正規労働者の調達为中心」、「両者半々」の割合が高くなる。（図6）

図6 調達する主たる労働者の種類(単一回答)

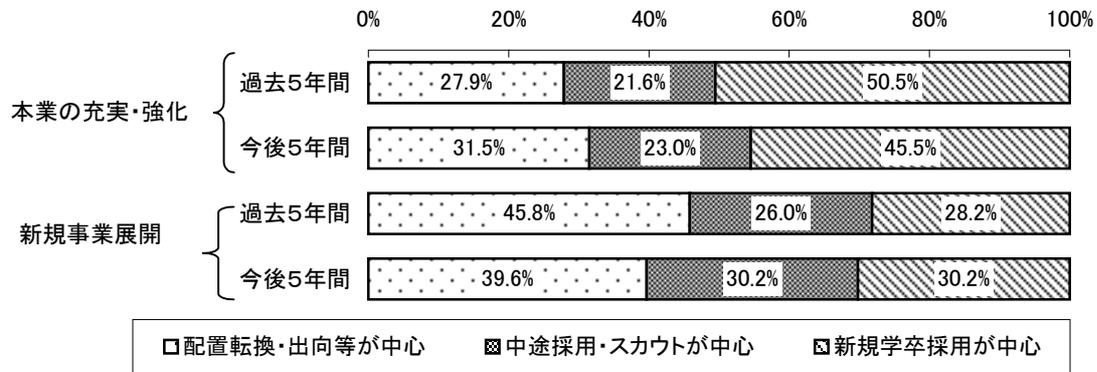


(注)無回答を除く構成比

本業の充実・強化における正規社員の調達方法をみると、過去5年間では、「新規学卒採用が中心」が50.5%、「配置転換・出向等が中心」が27.9%、「中途採用・スカウトが中心」が21.6%であった。今後5年間では、「新規学卒採用が中心」が45.5%、「配置転換・出向が中心」が31.5%、「中途採用・スカウトが中心」が23.0%となっており、過去5年間と比べると、「新規学卒採用が中心」の割合が低下する。（図7）

新規事業展開の場合の正規社員の調達方法をみると、過去5年間では、「配置転換・出向等が中心」が45.8%、「新規学卒採用が中心」が28.2%、「中途採用・スカウトが中心」が26.0%と本業の充実・強化の場合よりも配置転換・出向等の割合が高くなっている。今後5年間では、それぞれ、39.6%、30.2%、30.2%となっていて、配置転換・出向等の割合が低下し、中途採用・スカウトの割合が上昇する。

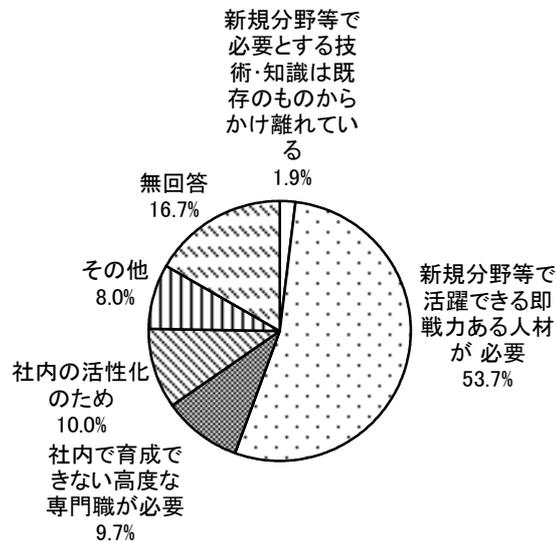
図7 正規社員の調達方法(単一回答)



(注)無回答を除く構成比

労働者の調達について、「正社員の中途採用」、「他社からのスカウト」の外部採用をした場合にその理由を見ると、「新規分野等で活躍できる即戦力ある人材が必要」が53.7%と最も高くなっており、他の理由項目がいずれも10%以下となっている。(図8)

図8 外部採用の理由(単一回答)



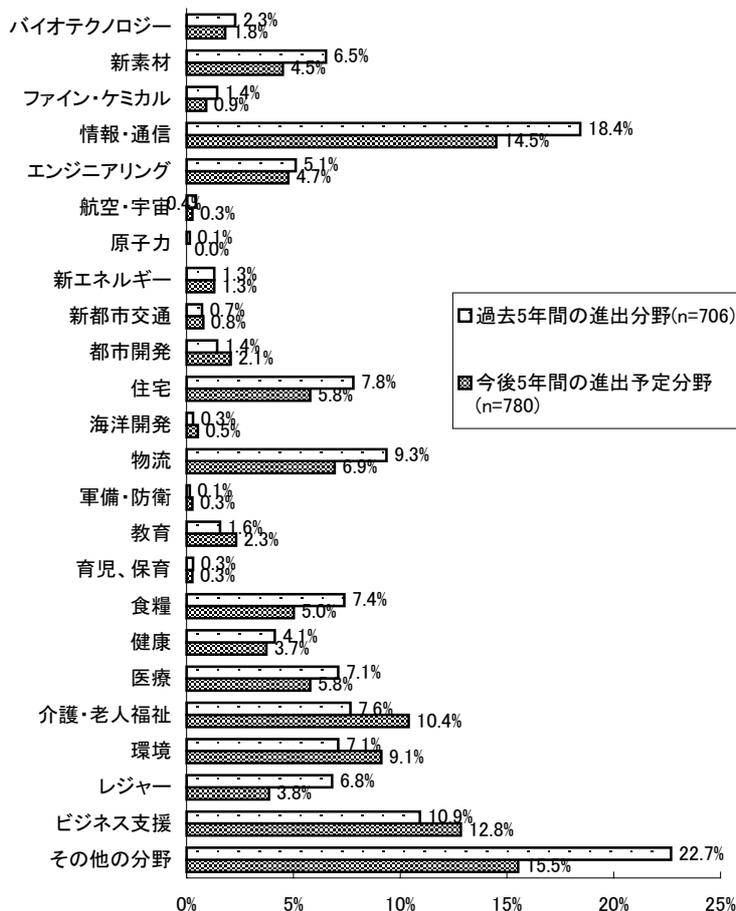
3. 新規事業展開の状況

(1) 新規事業展開の分野

過去5年間に新規事業展開を図った分野・業種について見ると、進出分野については、「その他の分野」(22.7%)、「情報通信」(18.4%)、「ビジネス支援」(10.9%)、「物流」(9.3%)、「住宅」(7.8%)、「介護・老人福祉」(7.6%)、「食糧」(7.4%)、「医療」(7.1%)、「環境」(7.1%)の順となっている。(図9)一方、今後5年間の進出予定分野をみると、「その他の分野」(15.5%)、「情報・通信」(14.5%)、「ビジネス支援」(12.8%)、「介護・老人福祉」(10.4%)、「環境」(9.1%)、「物流」(6.9%)等の順となっていて、このうち「ビジネス支援」「介護・老人福祉」「環境」への進出が高まる。

これを、「医療・福祉関連」(医療、介護・老人福祉、育児・保育)、「教育・レジャー関連」(教育、健康、レジャー)等大括りにした分野でみると、「情報・通信」、「医療・福祉関連」(同15.0%、16.4%)、「ビジネス支援」、「教育・レジャー関連」(同12.5%、9.9%)となっている。

図9 新規事業展開の分野(過去5年間、今後5年間各3つまで記入)



大括りの分野でみた新規事業展開の進出状況
(単位 %)

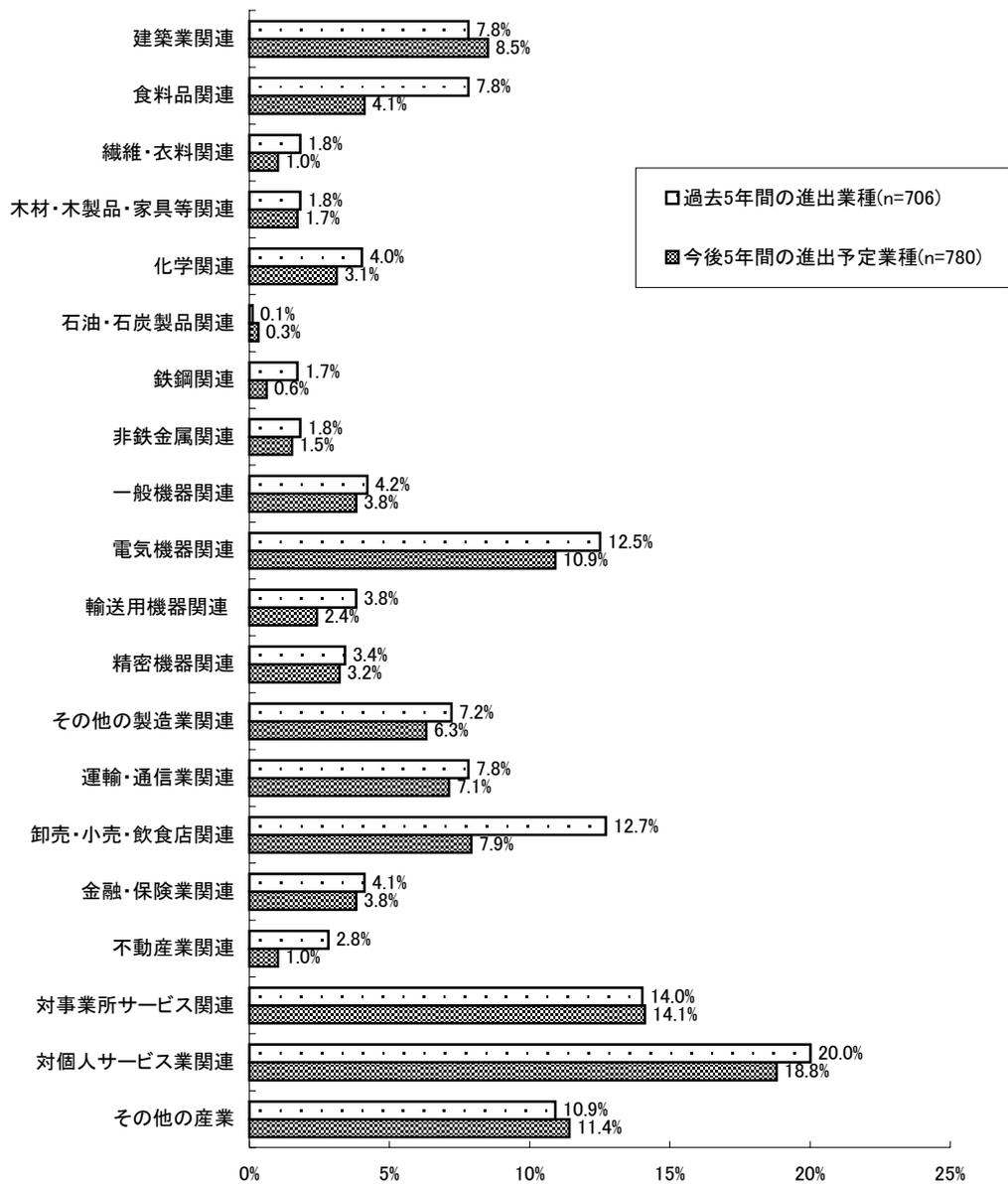
分野	過去5年	今後5年
バイオテクノロジー	2.3	1.8
新製造技術関連	7.9	5.4
情報・通信	18.4	14.5
エンジニアリング	5.1	4.7
新エネルギー	1.3	1.3
都市環境整備関連	2.1	2.8
住宅	7.8	5.8
物流	9.3	6.9
教育・レジャー関連	12.5	9.9
医療・福祉関連	15.0	16.4
食糧	7.4	5.0
環境	7.1	9.1
ビジネス支援	10.9	12.8
その他の分野	23.7	16.5
無回答	6.5	17.4

(注) 分野の括り方は以下のとおり。
「新製造技術関連」: 新素材、ファイン・ケミカル
「都市環境整備関連」: 新都市交通、都市開発
「医療・福祉関連」: 医療、介護・老人福祉、育児・保育
「教育・レジャー関連」: 教育、健康、レジャー
「その他の分野」: 「航空・宇宙」、「原子力」、「海洋開発」、「軍備・防衛」を含む。

(注) ビジネス支援分野は、企業の外部から企業活動を代行・支援するサービスであり、たとえば次のものが含まれる。アウトソーシング、人材サービス、コンサルティング、メンテナンス、セキュリティ・警備、広告・宣伝等

次に、進出業種をみると、過去5年間では「対個人サービス業関連」（20.0%）が最も高く、次いで「対事業所サービス業」（14.0%）、「卸売・小売・飲食店関連」（12.7%）の順となっている。（図10）今後5年間については、「対個人サービス業関連」（18.8%）、「対事業所サービス業」（14.1%）、「電気機器関連」（10.9%）となっている。

図10 新規事業展開の業種（過去5年間、今後5年間各3つまで記入）



新規事業展開で進出した分野と業種との関係を見ると、「情報・通信」では「電気機器関連」、「対事業所サービス関連」、「運輸・通信業関連」、「対個人サービス関連」と幅広いが、「ビジネス支援」では「対事業所サービス関連」に半数弱が集中している。(表1)

表1 進出業種(進出分野別)

(%)

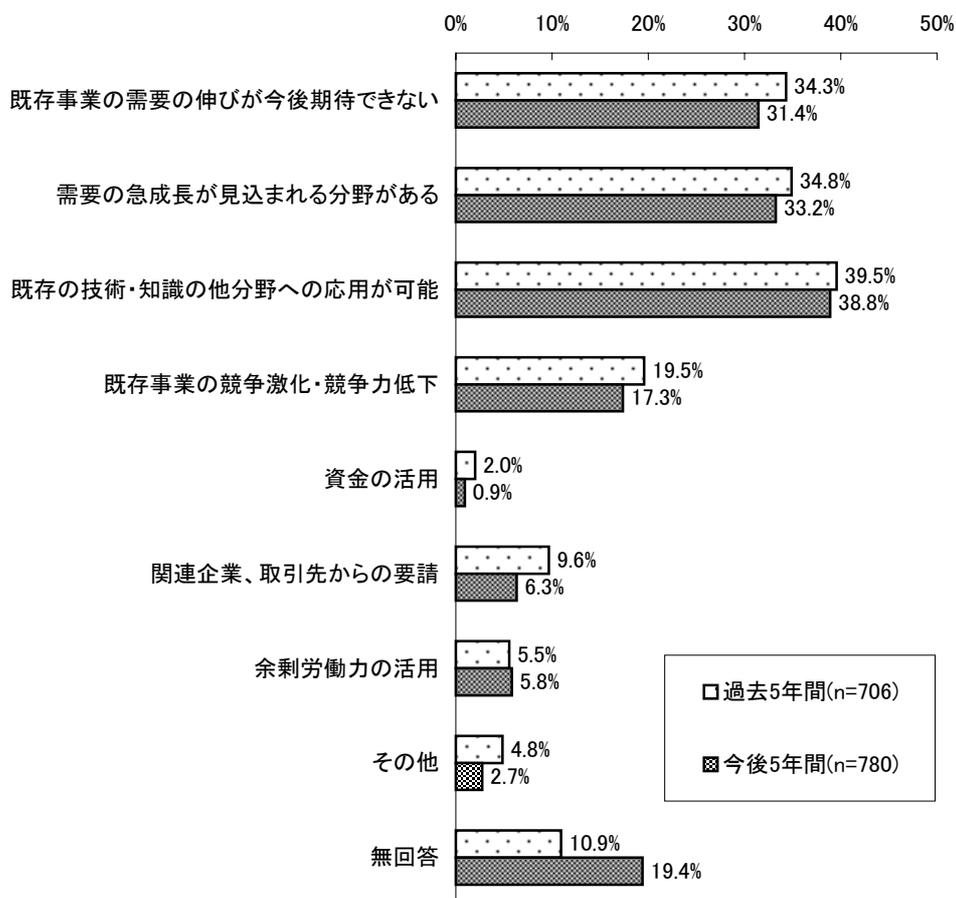
		建築業関連	食料品関連	繊維・衣料関連	木材・木製品・家具等関連	化学関連	石油・石炭製品関連	鉄鋼関連	非鉄金属関連	一般機器関連	電気機器関連	輸送用機器関連	精密機器関連	その他の製造業関連	運輸・通信業関連	卸売・小売・飲食店関連	金融・保険業関連	不動産業関連	対事業所サービス関連	対個人サービス業関連	その他の産業	無回答	n
		情報・通信	過去5年間	3.6	0.0	0.5	0.0	1.4	0.0	0.5	3.2	4.5	19.9	1.8	4.1	6.3	12.2	7.7	1.4	0.0	16.3	11.8	5.0
	今後5年間	3.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	2.3	4.5	21.1	0.0	7.5	9.8	7.5	3.8	3.0	0.0	16.5	10.5	9.0	4	137
住宅	過去5年間	28.4	2.3	0.0	10.2	0.0	1.1	1.1	2.3	4.5	3.4	1.1	1.1	4.5	1.1	8.0	2.3	12.5	4.5	9.1	2.3	0	88
	今後5年間	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6	12.8	2.6	0.0	10.3	0.0	10.3	0.0	2.6	5.1	10.3	2.6	0	39
物流	過去5年間	1.7	7.8	3.5	2.6	0.0	0.9	2.6	0.0	3.5	1.7	5.2	0.9	5.2	27.8	13.9	0.9	2.6	8.7	8.7	1.7	0	115
	今後5年間	0.0	4.2	2.8	0.0	0.0	2.8	1.4	1.4	1.4	2.8	1.4	0.0	8.5	42.3	14.1	0.0	0.0	9.9	2.8	4.2	1	72
食糧	過去5年間	1.2	38.4	0.0	1.2	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	2.3	8.1	2.3	31.4	0.0	1.2	2.3	7.0	0.0	0	86
	今後5年間	5.0	32.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0	7.5	12.5	2.5	0	40
医療	過去5年間	1.2	3.5	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	2.4	5.9	0.0	5.9	7.1	2.4	5.9	3.5	1.2	4.7	36.5	16.5	0	85
	今後5年間	0.0	1.9	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	3.8	5.8	5.8	0.0	11.5	0.0	5.8	5.8	0.0	0.0	9.6	32.7	9.6	0	52
介護・老人福祉	過去5年間	2.4	4.9	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	8.5	2.4	1.2	2.4	0.0	2.4	57.3	9.8	1	83
	今後5年間	2.4	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4	0.0	4.9	4.9	1.2	2.4	0.0	1.2	1.2	57.3	14.6	1	83
環境	過去5年間	10.2	3.4	0.0	2.3	3.4	0.0	4.5	1.1	9.1	5.7	3.4	5.7	13.6	3.4	2.3	0.0	1.1	14.8	5.7	10.2	0	88
	今後5年間	12.2	2.7	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	2.7	5.4	13.5	1.4	4.1	9.5	1.4	2.7	0.0	0.0	21.6	10.8	9.5	1	75
レジャー	過去5年間	2.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	9.4	3.5	1.2	0.0	4.7	12.9	2.4	7.1	12.9	37.6	3.5	0	85
	今後5年間	5.3	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	13.2	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	7.9	50.0	2.6	0	38
ビジネス支援	過去5年間	4.0	3.4	1.3	0.0	1.3	0.7	2.0	0.0	4.7	6.0	2.0	2.7	0.7	3.4	1.3	4.7	2.0	43.6	10.7	5.4	1	150
	今後5年間	2.1	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	6.4	0.0	2.1	1.4	5.7	1.4	2.8	2.1	46.1	12.8	10.6	1	142
新素材	過去5年間	8.8	3.8	5.0	1.3	13.8	0.0	5.0	13.8	3.8	17.5	6.3	8.8	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	2.5	3.8	0	80
	今後5年間	4.8	2.4	7.1	2.4	21.4	0.0	2.4	11.9	7.1	14.3	4.8	11.9	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4	1	43
エンジニアリング	過去5年間	16.2	1.5	0.0	1.5	1.5	0.0	5.9	0.0	13.2	26.5	10.3	1.5	5.9	2.9	1.5	1.5	0.0	5.9	1.5	2.9	0	68
	今後5年間	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	17.4	26.1	13.0	2.2	8.7	6.5	0.0	0.0	0.0	10.9	2.2	2.2	0	46
健康	過去5年間	2.1	10.4	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	4.2	8.3	0.0	2.1	10.4	0.0	16.7	4.2	0.0	6.3	25.0	2.1	0	48
	今後5年間	4.3	4.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	2.1	8.5	0.0	4.3	8.5	0.0	8.5	0.0	0.0	10.6	40.4	4.3	0	47

(注)無回答を除く構成比

(2) 新規事業展開の理由

新規事業展開を図った理由をみると、「既存の技術・知識の他分野への応用が可能」（過去 5 年間 39.5%、今後 5 年間 38.8%）が最も高く、次いで「需要の急成長が見込まれる分野がある」（過去 5 年間 34.8%、今後 5 年間 33.2%）、「既存事業の需要の伸びが今後期待できない」（過去 5 年間 34.3%、今後 5 年間 31.4%）、「既存事業の競争激化・競争力低下」（過去 5 年間 19.5%、今後 5 年間 17.3%）となっている。（図 11）

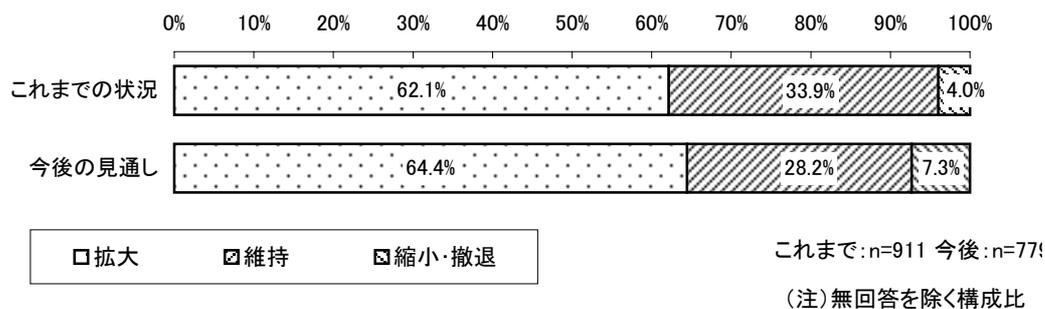
図 11 新規事業展開をした理由(複数回答:2つまで)



(3) これまでの進出事業の状況と今後の見通し

過去5年間の進出事業の状況と今後の見通しについてみると、これまでの状況は、「拡大」が62.1%、「維持」が33.9%、「縮小・撤退」が4.0%となっている。今後の見通しは、「拡大」が64.4%、「維持」が28.2%、「縮小・撤退」が7.3%となっている。(図12)

図12 進出事業の状況(単一回答)



過去5年間に新規事業展開を図った進出分野別に進出事業の状況を見ると、これまででは、「拡大」が「ビジネス支援」で75.0%、「介護・老人福祉」で67.9%と高く、今後では「新素材」(79.4%)、「ビジネス支援」(76.8%)で高い。(表2)

表2 進出事業の状況(進出分野別)

	これまで					今後				
	拡大	維持	縮小・撤退	無回答	n	拡大	維持	縮小・撤退	無回答	n
情報・通信	60.0	35.9	4.1	2	222	66.8	27.3	5.9	25	212
住宅	50.6	41.4	8.0	1	88	68.4	21.1	10.5	8	84
物流	64.9	29.8	5.3	1	115	60.0	31.1	8.9	16	106
食糧	51.2	40.2	8.5	2	84	64.9	28.6	6.5	4	81
医療	67.5	28.6	3.9	4	81	61.8	35.3	2.9	11	79
介護・老人福祉	67.9	29.5	2.6	2	80	63.4	33.8	2.8	9	80
環境	59.1	39.8	1.1	0	88	69.5	25.6	4.9	5	87
レジャー	58.3	36.9	4.8	1	85	52.6	32.9	14.5	7	83
ビジネス支援	75.0	23.0	2.0	0	152	76.8	16.2	7.0	7	149
新素材	67.5	27.5	5.0	0	80	79.4	16.2	4.4	8	76
エンジニアリング	57.8	39.1	3.1	1	65	59.0	37.7	3.3	4	65
健康	52.1	45.8	2.1	0	48	56.5	34.8	8.7	2	48

(注)無回答を除く構成比

(4) 過去5年間の新規事業に従事する従業員数の割合

過去5年間の「新規事業に従事する従業員数の割合」について、企業全体についてみると、「5%未満」(53.3%)、「5~10%未満」(20.1%)となっており、「1割未満」とする企業が8割を占めている。グループ全体では、「5%未満」(44.9%)、「5~10%未満」(13.0%)となっている。(表3)

表3 新規事業に従事する従業員数の割合(単一回答)

n=706 (%)

	合計	5%未満	5~10%未満	10~15%未満	15~25%未満	25~50%未満	50%以上	無回答
企業全体	100.0 (100.0)	53.3 (57.9)	20.1 (21.9)	8.5 (9.2)	5.4 (5.9)	3.0 (3.2)	1.7 (1.8)	8.1
グループ全体	100.0 (100.0)	44.9 (64.7)	13.0 (18.8)	5.1 (7.3)	3.4 (4.9)	1.8 (2.7)	1.1 (1.6)	30.6

(注)1) ()内は無回答を除く構成比。

2) 「グループ全体」とは企業グループ。企業と企業の子会社によって構成される企業集団をいう。以下同じ。

過去5年間に新規事業展開を図った進出分野別に新規事業に従事する従業員数の割合をみると、「企業全体」では「物流」、「情報・通信」、「レジャー」、「ビジネス支援」で5%以上の割合が高くなっている。「企業グループ全体」では「ビジネス支援」、「情報・通信」、「物流」で5%以上の割合が高い。(表4)

表4 新規事業に従事する従業員数の割合(進出分野別)

(%)

	企業全体								グループ全体								
	5%未満	5%未満	10%未満	10%未満	15%未満	15%未満	20%以上	無回答	n	5%未満	5%未満	10%未満	10%未満	15%未満	15%未満	20%以上	無回答
情報・通信	43.8	26.6	18.0	6.3	3.1	2.3	2	130	49.0	27.6	8.2	11.2	1.0	3.1	32	130	
住宅	65.5	18.2	7.3	3.6	1.8	3.6	0	55	69.7	18.2	9.1	3.0	0.0	0.0	22	55	
物流	42.2	43.8	6.3	6.3	1.6	0.0	2	66	54.2	33.3	6.3	2.1	0.0	4.2	18	66	
食糧	62.0	24.0	2.0	10.0	0.0	2.0	2	52	66.7	14.3	4.8	9.5	4.8	0.0	10	52	
医療	57.1	28.6	4.1	2.0	6.1	2.0	1	50	61.5	25.6	2.6	2.6	5.1	2.6	11	50	
介護・老人福祉	64.2	9.4	9.4	5.7	9.4	1.9	1	54	61.9	19.0	7.1	4.8	4.8	2.4	12	54	
環境	57.1	24.5	12.2	6.1	0.0	0.0	1	50	67.5	20.0	10.0	2.5	0.0	0.0	10	50	
レジャー	43.8	27.1	14.6	12.5	0.0	2.1	0	48	61.5	17.9	12.8	5.1	0.0	2.6	9	48	
ビジネス支援	49.3	25.4	15.5	5.6	4.2	0.0	6	77	48.3	27.6	19.0	3.4	1.7	0.0	19	77	
新素材	55.6	22.2	6.7	8.9	2.2	4.4	1	46	60.0	27.5	5.0	0.0	2.5	5.0	6	46	
エンジニアリング	57.1	28.6	8.6	2.9	0.0	2.9	1	36	71.0	19.4	6.5	3.2	0.0	0.0	5	36	
健康	72.4	24.1	0.0	0.0	3.4	0.0	0	29	83.3	12.5	4.2	0.0	0.0	0.0	5	29	

(注)1)それぞれの分野を、企業の新規事業に従事する従業員割合に対応させて集計した

2)無回答を除く構成比

(5) 過去5年間の新規事業に従事する従業員数の今後5年以内の見通し

過去5年間の新規事業に従事する従業員数の今後5年以内の見通しをみると、企業全体では、「増加する」(44.5%)、「変わらない」(29.3%)、「減少する」(9.6%)となっている。正社員では、「増加する」(37.3%)、「変わらない」(29.3%)、グループ全体では、「増加する」(31.0%)、「変わらない」(20.8%)となっている。(表5)

表5 新規事業に従事する従業員数の今後5年以内の見通し(単一回答)

n=706

(%)

	合計	増加する	変わらない	減少する	わからない	無回答
企業全体	100.0 (100.0)	44.5 (48.3)	29.3 (31.8)	9.6 (10.5)	8.6 (9.4)	7.9
うち正社員	100.0 (100.0)	37.3 (43.7)	29.3 (34.4)	11.6 (13.6)	7.1 (8.3)	14.7
グループ全体	100.0 (100.0)	31.0 (44.2)	20.8 (29.6)	8.8 (12.5)	9.6 (13.7)	29.7

(注) ()内は無回答を除く構成比。

過去5年間の新規事業進出分野別に今後5年以内の従業員数の見通しをみると、「企業全体」では、「増加する」割合が、「ビジネス支援」で67.6%、「エンジニアリング」で55.9%、「住宅」で54.7%、「環境」で54.2%、「健康」で53.6%と高い。正社員では「エンジニアリング」(55.9%)、「情報・通信」(53.3%)、グループ全体では「ビジネス支援」(58.6%)、「環境」(54.1%)で高い。(表6)

表6 新規事業に従事する従業員の今後5年以内の見通し(進出分野別)

(%)

	①企業全体						②うち正社員						③グループ全体					
	増加する	変わらない	減少する	わからない	無回答	n	増加する	変わらない	減少する	わからない	無回答	n	増加する	変わらない	減少する	わからない	無回答	n
情報・通信	51.6	36.7	5.5	6.3	2	130	53.3	34.4	6.6	5.7	8	130	53.5	27.3	8.1	11.1	31	130
住宅	54.7	35.8	3.8	5.7	2	55	44.4	42.2	13.3	0.0	10	55	48.5	39.4	3.0	9.1	22	55
物流	52.4	27.0	14.3	6.3	3	66	43.1	36.2	17.2	3.4	8	66	31.4	33.3	17.6	17.6	15	66
食糧	51.0	21.6	13.7	13.7	1	52	44.9	30.6	10.2	14.3	3	52	47.7	18.2	13.6	20.5	8	52
医療	51.0	30.6	14.3	4.1	1	50	42.6	29.8	19.1	8.5	3	50	42.5	35.0	12.5	10.0	10	50
介護・老人福祉	49.1	32.1	9.4	9.4	1	54	42.3	40.4	9.6	7.7	2	54	45.2	28.6	7.1	19.0	12	54
環境	54.2	25.0	10.4	10.4	2	50	42.2	37.8	11.1	8.9	5	50	54.1	24.3	10.8	10.8	13	50
レジャー	41.7	33.3	18.8	6.3	0	48	39.1	32.6	21.7	6.5	2	48	30.6	25.0	25.0	19.4	12	48
ビジネス支援	67.6	20.3	8.1	4.1	3	77	52.9	25.7	17.1	4.3	7	77	58.6	22.4	10.3	8.6	19	77
新素材	48.9	22.2	6.7	22.2	1	46	51.2	20.9	9.3	18.6	3	46	45.0	15.0	10.0	30.0	6	46
エンジニアリング	55.9	23.5	5.9	14.7	2	36	55.9	26.5	2.9	14.7	2	36	37.9	37.9	3.4	20.7	7	36
健康	53.6	28.6	10.7	7.1	1	29	50.0	26.9	11.5	11.5	3	29	50.0	25.0	12.5	12.5	5	29

(注)それぞれの分野を、企業の新規事業に従事する従業員の今後5年以内の見通しに対応させて集計した無回答を除く構成比

4. 事業展開と雇用をめぐる課題

本業の充実・強化、あるいは新規事業展開を図る上で、雇用上の課題をみると、「人件費比率の上昇」(52.7%)、「質の高い人材の獲得困難」(49.3%)、「積極的に挑戦する人材の不足」(37.9%)、「人材育成が間に合わない」(30.5%)などとなっている。人件費の問題とともに人材の質の確保の問題に多くの企業が直面している。(図13)

図13 雇用上課題となること(複数回答)

